

第 35 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2019 年 9 月 5 日(木) 9:30～11:00

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 第二大会議室

1. 東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための戦略プラン 2019 について
機構から、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための戦略プラン 2019
(以下「戦略プラン 2019」) について説明した。

廃炉等技術委員及び海外特別委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 復興五輪と名付けられている来年のオリンピックの期間中に、東北の情報発信拠点を整備してそこで情報発信を行う提携事業が企画されている。地域の共生についても、このような情報発信の機会を捉えて、アピールされたらよろしいのではないかと。例えば、来日する外国の方に福島原発の現状及び今後について、正確なデータや状況を動画で視覚的にアピールすることは良いことかと思う。
- 2つのメーカーが干渉する工事が明らかにある中で、一番大事なものは安全。2号機の燃料デブリ取り出しは大変難しいところ、メーカー間で仕事の取り合いとならないよう、5つの基本的な考え方(安全、確実、合理的、迅速及び現場指向のこと。以下同じ。)が実現できるようなフォーメーションにしなければならない。
- 福島第一原子力の廃炉作業は、ステップ毎に新しい機械を作らないといけないという複雑な工事なので、現場主義を徹底しないとますます複雑になるのではないかと。思う。
- 将来世代がこの廃炉の課題に向き合うことは非常に大事である。そこで、初等中等教育の中でもこの課題があり、それにチャレンジしていることを取り上げていただくようにしていくべきである。
- この研究開発が単に事故炉の廃炉に役立つのみならず、将来に明るい展望が拓ける新しいイノベーションを引き起こす可能性を有するという点を若い人たちに知らせていく必要がある。戦略プランのような資料を活用して、若い人たちに対して教育や啓発活動をしていただきたい。
- デブリの取り出しについては十分モックアップ試験等を行い準備した上で、慎重に作業を進めることが重要である。
- プランがあるということは大変重要だが、福島第一原子力の廃炉は不確実性が相当高いという点も留意いただきたい。前例のない取組となるので、プランはあくまで意図や計画であり、約束ではないということを留意する必要がある。

委員からの意見を踏まえた本文書の修正等については委員長一任とした。

2. 廃炉等積立金の取戻しに関する計画の作成方針等について

機構から、廃炉等積立金の取戻しに関する計画(以下「取戻し計画」という。)の作成方針について説明した。

廃炉等技術委員及び海外特別委員等からの主な意見は以下のとおり。

- はっきりと安全性が優先事項であるということ明記すべきである。安全性はまさにオペレーターの指針として、1番上に掲げられるもの。
- 東京電力はエンジニアリング関連の全てに監督機能を持たなければならない。特に保守や修理が難しい封じ込め環境下で装置が使用されることを考えると、東京電力はオペレーターとしてエンジニアリング能力をきちんと高め、5つの基本的考え方が実践できるようにならなければならない。
- サプライチェーンに地元の中小企業を参画させるということであれば、東京電力から前広に周知することが必要。また、原子力のサプライチェーンに地元の中小企業が自ら参画したいと思ったとしても難しいので、機構から育成なり支援なりを提供することが必要。

委員からの意見を踏まえた本文書の修正等については委員長一任とした。

3. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、使用済燃料プールからの燃料取り出し状況及び1・2号機排気塔解体の状況について報告があった。

4. その他

機構事務局から、機構廃炉支援部門の最近の活動実績等について説明があった。

以 上